

《話題提供》

外交と気候変動対策

明治大学国際総合研究所特任教授 川口順子

2015年10月25日 第2回気候変動長期戦略懇談会

1. 気候変動問題はなぜ安全保障問題か。

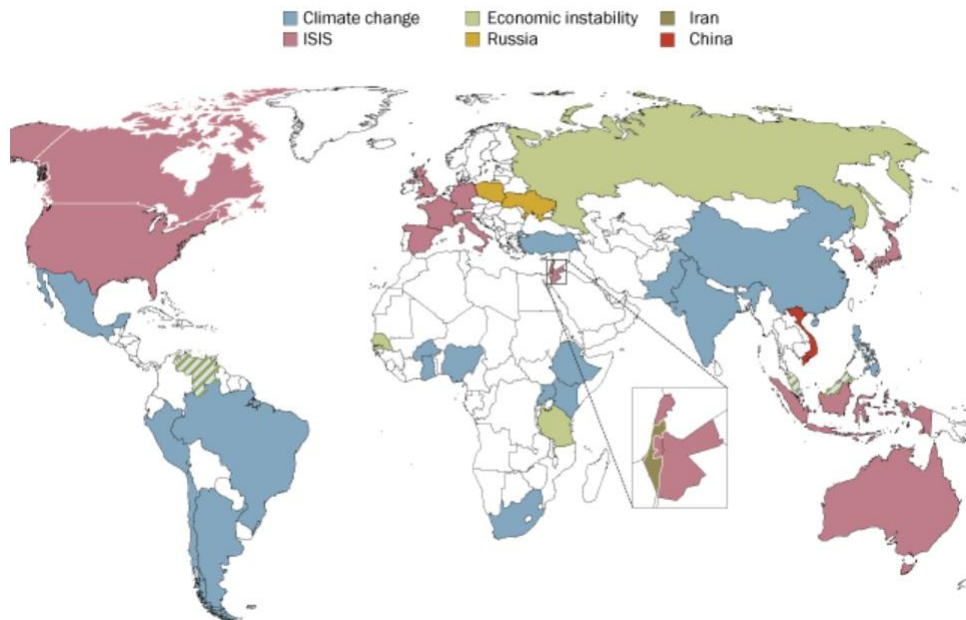
- 英、米、等では 2000 年代半ばくらいから気候変動問題が、国及び国民の安全と平和的存続に脅威を与える安全保障問題(含人間の安全保障)との認識が広がってきている。この背景には、ダルフル紛争、アラブの春、シリア内戦等の背景には世界的な気候変動があり、また、それが今後も起こりうるとの認識、及び、中東からの難民の受け入れ問題が各国社会に多大な負担を与えているとの現実がある。

因みに、シリア難民 388 万、アフガニスタン 259 万、ソマリア 111 万、その他、スーダン、南スーダン、コンゴ共和国、ミャンマー、中央アフリカなど、世界全体で 5,950 万(2014 年末)

- 気候変動問題は、三つの経路を通じて安全保障問題となり得る。
 - ①生態系の変化により、生存に必要な食料、水、資源等へのアクセスが量的・質的に困難になる。
 - ②上記が紛争につながる。
 - ③国家の統治能力が劣化する。
- 気候変動問題は日本においては、長く環境・経済・エネルギーの三位一体問題として認識されていたが、2008 年の防衛白書においては、(おそらく防衛白書では初めて)、気候変動問題の安全保障環境に与える影響が詳細に解説され、国家安全保障戦略(平成 25 年)においても安全保障問題として位置付けられている。
- 米国 Pew Research Center の調査によれば、気候変動は ISIS とならんで、最も大きい世界への脅威に挙げられており、特に、アフリカ、ラ米、中国、インドにおいてはトップとなっている。(ちなみに日本では、ISIS、中国との領土に関する紛争に次いで三番目)

Greatest Threats around the World

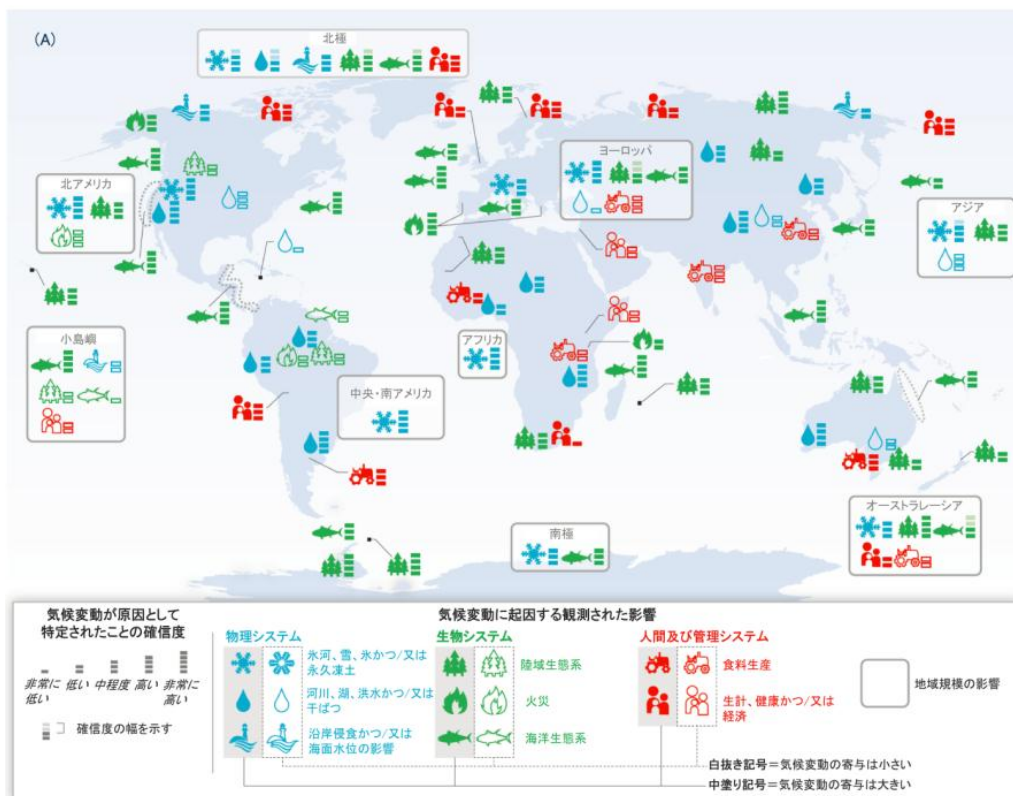
Top concern



Note: In Malaysia and Venezuela, both climate change and economic instability are top concerns.

(<http://www.pewglobal.org/2015/07/14/climate-change-seen-as-top-global-threat/> より)

- 気候変動問題を安全保障の問題として認識するということは、この問題が国家及び国民の生存の根幹を揺るがす重大な問題であると位置づけられたことを意味する。しかしながら、日本においては気候変動問題についてのこの認識が広く国民にシェアされているとはいえない。また、この認識を基本として政策体系が構築されているとも見受けられない。
- その一つの理由は、中東における紛争、難民問題、食料・水不足問題等はわが国には直接的な脅威ではないと考えられているからであろう。しかし、それは必ずしも正しくない。IPCC 第5次評価報告書第2作業部会「政策決定者向け要約」(環境省訳)によれば、日本を含むアジア地域は物理システム、生物システム、人間及び管理システムの各分野において大きな影響を被ることになる。(9 ページ)



(IPCC 第 5 次評価報告書第 2 作業部会報告書 環境省翻訳より)

- 今後日本としては、安全保障問題であるとの意味合いをより具体的に、国民に説明し、具体的リスクと対策を体系的に構築・説明し、さらに、その根本的対策は mitigation と adaptation にあることへの理解を深めることが必要である。例えば
 - ・異常気象への対応（ゼロメートル地帯への対策、防災対策、道路・橋・堤防等の基準の見直し等）
 - ・海水酸性化への対応（水産物資源保護対策、品種改良、沿岸漁業への支援、科学的知見拡大・深化等）
 - ・伝染病対策（治療体制強化、検疫、知見拡大・深化等）
 - ・移民（受け入れについてのコンセンサスづくり、体制具体化等）
- また、より広く気候変動と国際紛争等の因果関係が必ずしも十分に説明できていないので、科学的調査・研究の拡充が必要である。

2. 気候交渉におけるリーダーシップと国益

- 日本が希求するものは、平和と繁栄である。資源小国である日本は、そのためには、世界各国と友好関係を維持し、国際社会に貢献し、国際社会から尊敬される存在でなければならない。
- 私は、その大事なツールの一つが気候変動、循環型社会形成、公害対策、海洋環境保護などの環境問題であると考えている。この分野では、日本は大きな経験、政策についてのノウハウ、人材、技術を保有している。特に、地球環境問題は地球レベルの課題であるため、「情けは人のためならず」との側面も持つ。
- 国際交渉は特に参加国の数が多ければ多いほど合意に達するまでの道のは大変に長い。また、外交目的(国益)を確保するためにいかなる交渉スタイルをとるか、相手国、交渉内容、経緯などに依存し様々である。しかし、一般的には、リーダーシップを持つことが、(例えば、議長を取る、議長団に入る、積極的に提案をする、相手の立場を考慮して、交渉をまとめるための知恵を出すなど)、最終的には自己の目的確保につながりやすい。
- 交渉におけるリーダーシップをとるために必要な条件は、その分野での実績であろう。日本の二酸化炭素削減実績は、京都議定書以降の国際会議で日本の発言が重みをもって受け入れられることのベースとなった。(環境日本ブランドの存在。) 日本の存在感が問われ始めている今こそ、環境の舞台での積極的なリーダーシップの発揮が期待される。
- また、そのためには、省エネ実績のみではもはや十分ではなく、今後新しい“環境日本ブランド”の構築が必要である。技術開発、政策、(トップランナー制度、温暖化対策の法体系等、)国際制度構築(二国間クレジット制度、新たな金融枠組み等)、発展途上国支援(人材育成、技術移転)等可能な分野は広い。
- また国際交渉でリーダーシップを取るためには、人事異動のあり方、過去の交渉についての生き字引的人材の養成、強い司令塔の存在等、組織面での検討も必要である。

3. 欧米の受け止め方

- 既にINDCを提出した国数は 147 カ国・地域(欧州各国含む)であり、世界のエネルギー起源 CO2 排出量におけるシェアは 9 割近くとなっている。(10/1 現在) 2 度には遠いが、各国の動きには期待が持てる。
- また、エルマウ・サミットの首脳宣言は encouraging であった。
特に 2050 年までに温室効果ガスの 2010 年比 40-70%の上方の削減
2020 年までに 1000 億ドルを気候変動問題解決のために動員
- 米中合意を評価している。中国をルールメークする側に引き込んだという意味合いがある。
- 今後、G20 を活性させ、その場で温室効果ガス削減の枠組みについての議論を真剣に行わせる仕組みが必要である。
- 今後米大統領選の動向が要注意事項である。現在の共和党候補者の環境・エネルギー政策は気候変動問題に真剣に取り組んでいない。

以上